

# 高木仁三郎市民科学基金 2018年度決算概況

## ■ 収支計算書

2018/4/1～ 2019/3/31

(単位:円)

【収入】			【支出】			
収入	予算	決算	支出	予算	決算	支出構成
会費収入	6,200,000	<b>5,271,000</b>	助成金・委託研究費	12,000,000	<b>10,644,868</b>	24.1% 34.3%
寄付収入	12,200,000	<b>8,901,977</b>	助成関係事業費	10,600,000	<b>10,374,847</b>	23.5% 33.4%
遺贈	26,000,000	<b>26,000,000</b>	内 人件費	7,500,000	<b>7,687,295</b>	17.4% 24.7%
原子力市民委員会指定寄付	4,000,000	<b>4,336,319</b>	広報・普及事業費	2,000,000	<b>2,439,618</b>	5.5% 7.9%
<b>支援合計</b>	<b>48,400,000</b>	<b>44,509,296</b>	管理費	6,800,000	<b>7,615,394</b>	17.3% 24.5%
書籍販売収入	1,800,000	<b>708,860</b>	内 人件費	4,000,000	<b>4,896,074</b>	11.1% 15.8%
運用収入・雑収入	200,000	<b>469,624</b>	原子力市民委員会事業費	12,365,000	<b>13,007,658</b>	29.5% 100%
補助金収入	0	<b>0</b>	内 人件費	6,000,000	<b>6,448,078</b>	14.6% 49.6%
<b>経常収入計</b>	<b>50,400,000</b>	<b>45,687,780</b>	<b>経常支出計</b>	<b>43,765,000</b>	<b>44,082,385</b>	
原子力市民委員会引当金取崩額	6,565,000	<b>7,680,514</b>	<b>経常収支</b>	<b>6,635,000</b>	<b>1,605,395</b>	
特別助成事業引当金取崩額	0	<b>0</b>	原子力市民委員会引当金繰入支出	0	<b>0</b>	
<b>収入合計</b>	<b>56,965,000</b>	<b>53,368,294</b>	特別助成事業引当金繰入支出	9,000,000	<b>9,000,000</b>	
			<b>支出合計</b>	<b>52,765,000</b>	<b>53,082,385</b>	
			<b>当期収支差額</b>	<b>4,200,000</b>	<b>285,909</b>	

## ■ 貸借対照表

基準日 2019/3/31

(単位:円)

【資産】			【負債】		
流動資産	期初	期末	流動負債	期初	期末
現金	381,432	<b>159,143</b>	未払助成金	9,902,615	<b>9,592,021</b>
普通預金/三菱UFJ	7,274,441	<b>12,776,506</b>	未払金・仮受金	2,566,502	<b>543,149</b>
普通預金/三菱基金口	23,845,821	<b>23,846,021</b>	源泉税等預り金	169,742	<b>126,815</b>
普通預金/りそな	123,701	<b>123,701</b>	事業引当金	12,638,859	<b>10,261,985</b>
郵便振替	873,952	<b>523,595</b>	長期事業引当金	25,964,650	<b>18,284,136</b>
郵便振替2	1,677,616	<b>2,532,161</b>	特別助成事業引当金		<b>9,000,000</b>
郵便振替3	661,406	<b>148,326</b>	<b>負債合計</b>	<b>38,603,509</b>	<b>37,546,121</b>
城南信金	24,500,000	<b>18,700,000</b>	<b>【正味財産】</b>		
ジャパンネット銀行	2,219,859	<b>2,264,915</b>	正味財産	期初	期末
書籍在庫	3,341,425	<b>3,062,485</b>	前期末正味財産	26,400,311	<b>26,400,311</b>
出資金	0	<b>10,000</b>	当期正味財産増減額		<b>285,909</b>
未収入金・仮払金	104,167	<b>85,488</b>	<b>正味財産合計</b>	26,400,311	<b>26,686,220</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,003,820</b>	<b>64,232,341</b>	<b>負債・正味財産合計</b>	<b>65,003,820</b>	<b>64,232,341</b>

## ■ 支援者数

基準日 2019/3/31

## ■ 設立時からの累計

2000-18年度

(単位:円)

支援者数(人)	昨年度	今年度
会員	582人	<b>510人</b>
寄付者	321人	<b>396人</b>
<b>支援者数合計</b>	<b>903人</b>	<b>906人</b>

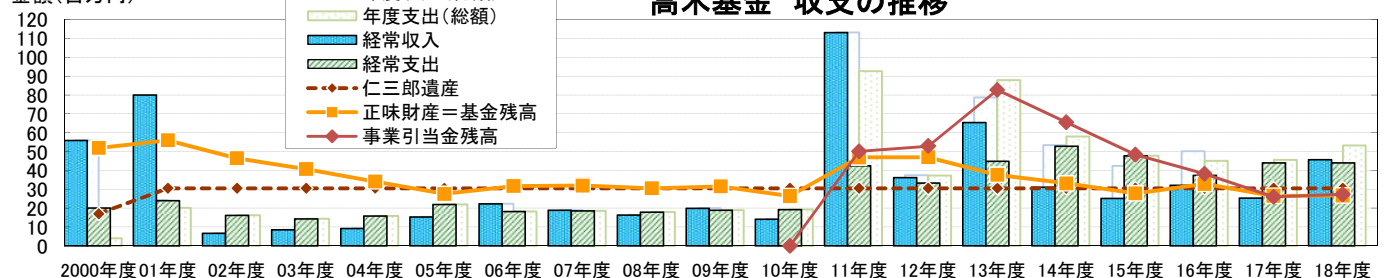
収入	<b>678,708,851</b>	
内 会費・寄付・市民研究サポート	<b>526,603,894</b>	17.3倍
内 高木仁三郎遺産	<b>30,483,833</b>	
内 受取利息・雑収入など	<b>28,611,302</b>	
内 事業引当金取崩収入	<b>93,009,822</b>	
支出	<b>652,022,631</b>	支出構成
内 助成金・委託研究費	<b>223,025,654</b>	49.5%
内 助成関係費・広報・普及活動費	<b>118,506,103</b>	26.3%
内 管理費	<b>108,999,777</b>	24.2%
内 原子力市民委員会事業費	<b>81,197,139</b>	
内 事業引当金繰入支出	<b>120,293,958</b>	
基金残高	<b>26,686,220</b>	

## ■ 設立時からの助成実績

2000-18年度

	件数	助成金額(円)
国内向け助成	320件	<b>175,646,000</b>
アジア向け助成	67件	<b>29,847,460</b>
<b>助成金計</b>	<b>387件</b>	<b>205,493,460</b>
委託研究費	9件	<b>17,532,154</b>
<b>助成金・委託研究費計</b>	<b>396件</b>	<b>223,025,614</b>

金額(百万円)



高木仁三郎市民科学基金 2018年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2019年3月末 未払助成金	備考
<b>【国内枠 調査研究助成 新規・一般応募】</b>				<b>小計</b>	<b>5,300,000</b>	<b>5,300,000</b>
181-003	グアム政府による米軍基地環境汚染調査 — 沖縄県へのイン プリケーション	山本 章子		400,000	400,000	
181-004	コンゴにおける資源採掘と人権侵害の実態調査	華井 和代	コンゴの性暴力と紛争を考 える会	800,000	800,000	
181-008	福島原発事故による茨城県の放射能長期汚染とその特徴 (2)	天野 光	いばらき環境放射線モニタ リングプロジェクト	400,000	400,000	
181-009	中皮腫患者に対するピアサポート活動と石綿ばく露調査	鈴木 江郎	中皮腫サポートキャラバン 隊	1,000,000	1,000,000	
181-018	家庭用品から大気中に放散されるマイクロプラスチックによる 汚染実態調査	山本 海	空気汚染による健康影響 を考える会	400,000	400,000	
181-020	河北潟の再汽水化に向けた基礎研究①再汽水化する上での課 題の整理	高橋 久	河北潟湖沼研究所・再汽 水化プロジェクトチーム	500,000	500,000	
181-021	津波被災地域における「かさ上げ盛土工事」をめぐる市民の 論理	山崎 真帆		200,000	200,000	
181-022	宮城県における「原発事故に向き合う市民の記録集」製作プ ロジェクト	嶋原 敦子		400,000	400,000	
181-023	水俣病患者の生き直しに関する基礎的研究；生活史調査を通 じて	川尻 剛士		200,000	200,000	
181-027	伊達市の除染における住民対策についての調査研究ならびに宮崎 早野論文の成立の経緯についての調査および市民による論文内容 の批判と検証	島 明美		1,000,000	1,000,000	
<b>【国内枠 調査研究助成 継続応募】</b>				<b>小計</b>	<b>3,350,000</b>	<b>3,350,000</b>
186-001	福島第一原発周辺地域の空間および土壌の放射線測定	満田 正	ふくいち周辺環境放射線 モニタリング・プロジェクト	500,000	500,000	
186-002	太平洋核実験による放射線被災実態を解明し、被災船員救済 のための研究をすすめる	橋元 陽一	太平洋核被災支援セン ター	500,000	500,000	
186-003	福島県飯館村の村民のための、放射能による村内環境汚染の 実態調査	伊藤 延由		250,000	250,000	
186-009	焼却による放射性ごみ処分の問題点調査と環境汚染監視	青木 一政	福島老朽原発を考える会	500,000	500,000	
186-010	沖縄県沖縄市泡瀬干潟の埋立工事に伴う干潟環境・生物相の 変化	前川 盛治	泡瀬干潟を守る連絡会	400,000	400,000	
186-011	原発労働者の労働安全・補償制度と被曝労働災害の実態に関 する国際調査（その3）	なすび	被ばく労働を考えるネット ワーク	500,000	500,000	
186-012	放射性物質を含む廃棄物最終処分場予定地周辺の住民参加型 環境調査	北澤 勤	放射能を含む廃棄物から子 供たちと大久保の自然を守る 住民の会	400,000	400,000	
186-013	輸入遺伝子組換えナタネ輸送路沿道におけるナタネの自生と 交雑種に関する調査・研究	河田 昌東	遺伝子組換え食品を考 える中部の会	300,000	300,000	
<b>【アジアの個人・グループへの調査研究助成】</b>				<b>小計</b>	<b>1,994,868</b>	<b>942,021</b>
<b>1USD=110.826円（助成募集開始時（2018年8月）の為替レートで換算）</b>				<b>(18,000USD)</b>	<b>(8,500USD)</b>	
183-002	地域での知識獲得：セサン下流2水力発電ダムの影響監視	LS Community Action Research Team (カンボジア)		4,500USD 498,717円	2,000USD 221,652円	
183-018	メコンデルタ地域での持続可能な発展のための「市民科学」コミュ ニティの構築	MEF: Mekong Environment Forum (ベトナム)		4,500USD 498,717円	2,000USD 221,652円	
183-023	フィリピンの廃棄物アセスメント、ブランド監査の成功事例をプラス チック海洋汚染が深刻なインドネシアへ応用する	GAIA: Global Alliance for Incinerator Alternatives (フィリピン)		5,000USD 554,130円	2,500USD 277,065円	
183-026	フィリピンにおける、地域の若者会議によるマングローブ林の監 視と再生事業	Glenn Fernandez (フィリピン)		4,000USD 443,304円	2,000USD 221,652円	
<b>【アジアの個人への研修奨励】</b>				<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
今年度は該当なし						
				<b>※特別助成小計</b>	<b>0</b>	
<b>助成金合計</b>				<b>10,644,868</b>	<b>9,592,021</b>	

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	委託研究費	2019年3月末 未払助成金	備考
<b>【委託研究費】</b>				<b>小計</b>	<b>0</b>	
該当なし						
<b>委託研究費合計</b>				<b>0</b>	<b>0</b>	

# 2018年度 事業報告書

( 2018年4月1日から2019年3月31日まで )

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

## 1 事業の成果

### ○事業概要

第16期助成先(2017年度実施分)の調査研究・研修の成果発表会を実施した。

第17期助成先(2018年度実施分)については、その調査研究・研修活動の支援を行った。

第18期助成の公募・選考を行い、国内の助成枠として18件、865万円、アジア枠として4件、199万円、合計22件、1064万円の助成を決定した。

2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、引きつづき2014年4月に発表した

『原発ゼロ社会の道』および、2017年12月に発表した『原発ゼロ社会への道 2017』の普及に努めた。

これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

### ○事業経過

2018年 5月30日 高木基金だより No. 45 発行 <約3,700通>

2018年 6月30日/ 7月 1日 第17期助成の成果発表会を開催 <東京・YMCAアジア青少年センター 国際ホール>

2018年 9月17日 助成募集(アジア枠調査研究・研修奨励) ✕切

2018年10月10日 高木基金だより No. 46 発行 <約3,700通>

2018年11月15日 高木基金だより NO. 47 発行 <約3,800通>

2018年12月10日 助成募集(国内枠調査研究・研修奨励) ✕切

2019年 1月27日 選考委員会(国内枠)開催

2019年 3月9日 第18期助成の公開プレゼンテーションを開催<東京・東京しごとセンター地下講堂にて>

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	2018/4/1~2019/3/31	主に国内	(1)-(3)あわせて9名	主に国内の個人・グループ	12団体・6個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金 8,650,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	2018/4/1~2019/3/31	主にアジア		アジアの個人・グループ	3団体・1個人	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金 1,994,868円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	2018/4/1~2019/3/31	主に国内		国内及びアジア	応募数 49件(個人・団体)	人件費、旅費交通費・謝礼他 15,374,847円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	NO. 45 2018/ 5/30 NO. 46 2018/10/10 NO. 47 2018/11/15	国内		高木基金の支援者及び一般	3,700~3,800名(発行部数)	印刷費・通信費 2,439,618円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	2018/4/1~2019/3/31	主に国内	一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費 13,508,900円	
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず						

### (2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1) バザー等の物品販売事業		実施せず					

## 2018年度 活動計算書

2018年 4月 1日 から 2019年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員受取会費	340,000		340,000
維持会員受取会費	3,950,000		3,950,000
賛助会員受取会費	981,000		981,000
2 受取寄附金			
寄付金（事業指定寄付・遺贈寄付を除く）	34,901,977		34,901,977
事業指定	4,336,319		4,336,319
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	708,860		708,860
5 その他収益			
受取利息			0
雑収入	469,624		469,624
引当金取崩収入	7,680,514		7,680,514
経常収益計	53,368,294	0	53,368,294
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	12,798,203		12,798,203
法定福利費	1,337,170		1,337,170
人件費計	14,135,373	0	14,135,373
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	10,644,868		10,644,868
印刷費	1,695,543		1,695,543
書籍仕入れ	326,394		326,394
消耗品費	243,658		243,658
賃借料	0		0
租税公課	70,000		70,000
交際費	6,000		6,000
旅費交通費	5,129,695		5,129,695
通信運搬費	1,941,889		1,941,889
支払手数料	289,399		289,399
会議費	612,541		612,541
諸会費	0		0
新聞図書費	75,793		75,793
講師謝礼	139,559		139,559
業務委託費	1,150,279		1,150,279
支払家賃	0		0
雑費	6,000		6,000
事業引当金繰入支出	9,000,000		9,000,000
その他経費計	31,331,618	0	31,331,618
事業費計	45,466,991	0	45,466,991
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	4,202,633		4,202,633
法定福利費	693,441		693,441
人件費計	4,896,074	0	4,896,074
(2) その他経費			
印刷費	42,940		42,940
消耗品費	348,257		348,257
賃借料	79,160		79,160
旅費交通費	92,166		92,166
通信運搬費	280,283		280,283
支払手数料	107,534		107,534
諸会費	20,800		20,800
新聞図書費	39,240		39,240
業務委託費	474,120		474,120
支払家賃	1,223,040		1,223,040
雑費	11,780		11,780
その他経費計	2,719,320	0	2,719,320
管理費計	7,615,394	0	7,615,394
経常費用計	53,082,385	0	53,082,385
当期経常増減額	285,909	0	285,909
税引前当期正味財産増減額	285,909	0	285,909
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期正味財産増減額	285,909	0	285,909
前期繰越正味財産額	26,400,311	0	26,400,311
次期繰越正味財産額	26,686,220	0	26,686,220

## 高木仁三郎市民科学基金 事業別損益の状況

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日）速報

（単位：円）

科目	助成事業	助成事業の内 特別助成事業	助成事業の内 特別助成事業以外	CCNE事業	CCNE事業の内 書籍事業	CCNE事業の内 書籍事業以外	普及事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費	5,271,000		5,271,000		0	0	0	5,271,000	0	5,271,000
2. 受取寄附金	34,158,937		34,158,937	4,336,319	0	4,336,319	0	38,495,256	743,040	39,238,296
3. 受取助成金等	0		0		0	0	0	0	0	0
4. 事業収益			0	708,860	708,860	0	0	708,860	0	708,860
5. その他収益	98,678		98,678	281,965	50,584	231,381		380,643	88,981	469,624
6. 引当金取崩収入	0		0	7,680,514	0	7,680,514	0	7,680,514	0	7,680,514
事業部門間調整	0				0		0	0		0
経常収益計	39,528,615	0	39,528,615	13,007,658	759,444	12,248,214	0	52,536,273	832,021	53,368,294
II 経常費用										
(1) 人件費										
給料手当	6,938,480		6,938,480	5,859,723	29,636	5,830,087		12,798,203	4,202,633	17,000,836
法定福利費・福利厚生費	748,815		748,815	588,355	0	588,355		1,337,170	693,441	2,030,611
人件費計	7,687,295		7,687,295	6,448,078	29,636	6,418,442	0	14,135,373	4,896,074	19,031,447
(2) その他経費										
876 助成金・委託研究費	10,644,868		10,644,868	0				10,644,868		10,644,868
838 印刷費	134,555	0	134,555	528,678	528,678		1,032,310	1,695,543	42,940	1,738,483
840 書籍原価		0	0	326,394	326,394			326,394		326,394
854 消耗品費	37,913	0	37,913	204,668		204,668	1,077	243,658	348,257	591,915
855 賃借料		0	0	0				0	79,160	79,160
862 旅費交通費	1,361,113	0	1,361,113	3,768,582		3,768,582		5,129,695	92,166	5,221,861
863 通信運搬費	32,213	0	32,213	504,741	241,272	263,469	1,404,935	1,941,889	280,283	2,222,172
864 支払手数料	109,040	0	109,040	179,063	140,229	38,834	1,296	289,399	107,534	396,933
865 会議費	240,482	0	240,482	372,059		372,059		612,541		612,541
866 諸会費		0	0	0				0	20,800	20,800
868 新聞図書費	70,320	0	70,320	5,473		5,473		75,793	39,240	115,033
875 謝礼		0	0	139,559		139,559		139,559		139,559
886 業務委託費	698,916	0	698,916	451,363	296,000	155,363		1,150,279	474,120	1,624,399
888 支払家賃		0	0	0				0	1,223,040	1,223,040
890 雑費	3,000	0	3,000	3,000		3,000		6,000	11,780	17,780
交際費		0	0	6,000		6,000		6,000		6,000
租税公課		0	0	70,000	70,000			70,000		70,000
為替変動調整費		0	0	0				0		0
事業引当金繰入支出	9,000,000	0	9,000,000				0	9,000,000		9,000,000
その他経費計	22,332,420	0	22,332,420	6,559,580	1,602,573	4,957,007	2,439,618	31,331,618	2,719,320	34,050,938
経常費用計	30,019,715	0	30,019,715	13,007,658	1,632,209	11,375,449	2,439,618	45,466,991	7,615,394	53,082,385
当期経常増減額	9,508,900	0	9,508,900	0	-872,765	872,765	-2,439,618	7,069,282	-6,783,373	285,909

原子力市民委員会の収支概況 (設立から2018年度実績+2019年度予算)

項 目		金額(千円)
収 入	設立時の大口寄付	50,000
	高木基金からの繰入金	19,663
	原子力市民委員会収入	
	2013年度	5,548
	2014年度	9,363
	2015年度	5,042
	2016年度	4,271
	2017年度	5,459
	2018年度	5,327
2019年度(予算)	6,200	
収 入 累 計(2018年度まで)		35,011
支 出	原子力委員会事業費	
	2012年度	1,148
	2013年度	13,766
	2014年度	19,656
	2015年度	14,372
	2016年度	9,967
	2017年度	14,474
	2018年度	13,008
内 2019年度(予算)	12,084	
支 出 累 計(2018年度まで)		86,390
繰越収支残高		18,284

収入・支出の内訳						
指定寄付	内 一般	内 大口寄付	書籍販売	印税	雑収入	合計
5,018	2,518	2,500			530	5,548
5,398	1,398	4,000	2,837	994	134	9,363
4,026	1,026	3,000	926		90	5,042
3,837	837	3,000	385		50	4,271
4,010	1,010	3,000	1,437		12	5,459
4,336	1,336	3,000	759		231	5,327
4,000	1,500	2,500	2,000		200	6,200

人件費*1	旅費交通費	会議費	書籍販売*2	その他事業費	合 計
229	884	19	0	16	1,148
2,806	6,819	1,889	1,695	556	13,766
6,373	5,360	377	6,011	1,535	19,656
5,208	4,338	295	2,383	2,148	14,372
3,205	3,392	459	2,435	475	9,967
5,618	2,468	246	5,370	772	14,474
6,418	3,769	372	1,632	816	13,008
5,800	3,200	500	2,400	184	12,084

\*1 書籍販売に関わる人件費は含まない

\*2 書籍販売に関わる人件費および発送などに関わる費用を含む

長期事業計画書（原子力市民委員会事業）

単位：円

項目	年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
		実績	1年目:実績	2年目:実績	3年目:実績	4年目:計画	4年目:実績	5年目:計画	5年目:実績	6年目:計画	6年目:実績	7年目:計画	7年目:実績	8年目:計画	9年目:計画	10年目:計画	11年目:計画	
<b>収入</b>																		
事業引当金取り崩し収入			1,147,591	13,200,000	13,200,000	13,200,000	8,252,409	8,899,685	8,899,685	10,479,623	10,479,623	<b>7,264,650</b>	<b>7,680,514</b>	5,884,136	4,500,000	4,000,000	3,900,000	88,408,608
事業指定寄付	50,000,000		5,018,206	5,397,835	5,000,000	4,025,712	3,000,000	3,837,160	3,000,000	4,009,660		<b>3,000,000</b>	<b>4,336,319</b>	4,000,000	3,800,000	3,700,000	3,000,000	94,124,892
雑収入(資料代)			529,591	134,343	300,000	90,326		49,500		12,250			<b>231,381</b>	200,000				1,247,391
助成金など					400,000													0
収入計(収益事業以外)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	18,732,178	18,900,000	12,368,447	11,899,685	12,786,345	13,479,623	14,501,533	<b>10,264,650</b>	<b>12,248,214</b>	10,084,136	8,300,000	7,700,000	6,900,000	183,780,891	
<b>支出</b>																		
原子力市民委員会事業費		1,147,591	13,765,659	13,872,727	13,900,000	11,988,390	11,599,685	7,531,550	11,579,623	9,104,461	<b>9,964,650</b>	<b>11,375,449</b>	10,084,136	8,300,000	7,700,000	6,900,000	111,734,613	
内 人件費		229,000	2,805,935	6,372,878	5,500,000	5,207,569	5,200,000	3,025,383	5,700,000	5,617,879	<b>5,800,000</b>	<b>6,418,442</b>	6,000,000				41,477,086	
内 旅費交通費		883,930	6,818,785	5,360,415	5,500,000	4,337,667	4,500,000	3,391,756	4,500,000	2,468,461	<b>3,000,000</b>	<b>3,768,582</b>	3,000,000				33,029,596	
内 通信運搬費				233,009		362,462	250,000	56,934	150,000	44,563	<b>50,000</b>	<b>263,469</b>	150,000				1,160,437	
内 消耗品費				242,500		364,903	200,000	142,936	150,000	229,387	<b>200,000</b>	<b>204,668</b>	200,000				1,584,394	
内 委託費			437,500	829,588	1,800,000	1,287,031	300,000	197,669	200,000	418,071	<b>200,000</b>	<b>155,363</b>	150,000				3,675,222	
内 会議費		18,616	1,889,232	376,677	300,000	294,673	600,000	458,932	550,000	246,232	<b>500,000</b>	<b>372,059</b>	350,000				4,506,421	
内 印刷費			1,695,352	227,373	200,000			51,408	80,000		<b>50,000</b>		50,000				2,074,133	
内 講師謝礼						45,000	200,000	157,434	200,000	22,274	<b>100,000</b>	<b>139,559</b>	150,000				614,267	
内 その他事業費		16,045	118,855	230,287	600,000	89,085	349,685	49,098	49,623	57,594	<b>64,650</b>	<b>53,307</b>	34,136	8,300,000	7,700,000	6,900,000	23,613,057	
																		0
支出計(収益事業以外)		1,147,591	13,765,659	13,872,727	13,900,000	11,988,390	11,599,685	7,531,550	11,579,623	9,104,461	<b>9,964,650</b>	<b>11,375,449</b>	10,084,136	8,300,000	7,700,000	6,900,000	111,734,613	
単年度収支(収益事業以外)・・・①	50,000,000	0	4,982,138	4,859,451	5,000,000	380,057	300,000	5,254,795	1,900,000	5,397,072	<b>300,000</b>	<b>872,765</b>	0	0	0	0	0	72,046,278
<b>収入</b>																		
書籍売り上げ				2,837,406	1,000,000	926,090	800,000	384,600	2,500,000	1,437,420	<b>1,800,000</b>	<b>759,444</b>	2,000,000	3,000,000	1,000,000	400,000	14,544,960	
印税収入				993,600	0	0	0	0	0	0							993,600	
																		0
収入計(収益事業)	0	0	0	3,831,006	1,000,000	926,090	800,000	384,600	2,500,000	1,437,420	<b>1,800,000</b>	<b>759,444</b>	2,000,000	3,000,000	1,000,000	400,000	15,538,560	
<b>支出</b>																		
書籍販売原価				5,783,267	1,000,000	2,383,199	1,000,000	2,435,214	4,400,000	5,369,842	<b>2,100,000</b>	<b>1,632,209</b>	2,000,000	3,000,000	1,000,000	400,000	26,103,731	
内 人件費				0	0	0	0	149,756	300,000	293,799	<b>200,000</b>	<b>29,636</b>	150,000				823,191	
内 印刷費				3,398,837		1,406,481		1,422,760	3,000,000	3,084,362	<b>400,000</b>	<b>528,678</b>	1,200,000				11,441,118	
内 書籍仕入れ				1,632,960		759,858		360,082	100,000	0	<b>0</b>	<b>0</b>					2,752,900	
内 通信運搬費				421,230		96,961		246,972	350,000	870,739	<b>1,200,000</b>	<b>241,272</b>	250,000				3,327,174	
内 委託費				213,364				100,000	500,000	1,019,205	<b>200,000</b>	<b>296,000</b>	200,000				2,028,569	
内 その他事業費				116,876	1,000,000	119,899	1,000,000	155,644	150,000	101,737	<b>100,000</b>	<b>536,623</b>	200,000				1,330,779	
(内 期末在庫分資産計上)				<b>-674,257</b>		<b>-1,176,737</b>		<b>-1,375,442</b>				<b>-329,394</b>					<b>-3,555,830</b>	
支出計(収益事業)	0	0	0	5,783,267	1,000,000	2,383,199	1,000,000	2,435,214	4,400,000	5,369,842	<b>2,100,000</b>	<b>1,632,209</b>	2,000,000	3,000,000	1,000,000	400,000	26,103,731	
単年度収支(収益事業)・・・②	0	0	0	<b>-1,952,261</b>	0	<b>-1,457,109</b>	<b>-200,000</b>	<b>-2,050,614</b>	<b>-1,900,000</b>	<b>-3,932,422</b>	<b>-300,000</b>	<b>-872,765</b>	0	0	0	0	<b>-10,565,171</b>	
収入合計(収益事業含む)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	22,563,184	19,900,000	13,294,537	12,699,685	13,170,945	15,979,623	15,938,953	<b>12,064,650</b>	<b>13,007,658</b>	12,084,136	11,300,000	8,700,000	7,300,000	199,319,451	
支出合計(収益事業含む)	0	1,147,591	13,765,659	19,655,994	14,900,000	14,371,589	12,599,685	9,966,764	15,979,623	14,474,303	<b>12,064,650</b>	<b>13,007,658</b>	12,084,136	11,300,000	8,700,000	7,300,000	137,838,344	
単年度収支合計・・・①+②	50,000,000	0	4,982,138	2,907,190	5,000,000	<b>-1,077,052</b>	100,000	3,204,181	0	1,464,650	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0	0	0	61,481,107	
高木基金通常会計からの繰入・・・③		4,000,000	11,017,862	2,092,810	0	1,176,737	0	1,375,442	0	0	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0	0	0	19,662,851	
事業引当金繰入支出・・・④	50,000,000	4,000,000	16,000,000	5,000,000	5,000,000	99,685	100,000	4,579,623	0	1,464,650	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0	0	0	81,143,958	
①+②+③-④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>0</b>	<b>0</b>	0	0	0	0	0	
原子力市民委員会事業引当金残高	50,000,000	52,852,409	55,652,409	47,452,409	39,252,409	39,299,685	30,500,000	34,979,623	24,500,000	25,964,650	<b>18,700,000</b>	<b>18,284,136</b>	12,400,000	7,900,000	3,900,000	0	0	

## 2018年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

	科 目		金 額 （単位：円）
<b>I</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		
	現金		<b>159,143</b>
	普通預金	三菱東京UFJ	<b>12,776,506</b>
		三菱東京UFJ（基金口）	<b>14,846,021</b>
		※1 口座残高23,846,021円から引当資産差引後	
		城南信用金庫	<b>415,864</b>
		※2 口座残高3,700,000円から引当資産差引後	
		りそな銀行	<b>123,701</b>
		ジャパンネット銀行 円普通預金	<b>1,321,297</b>
		ジャパンネット銀行 USD普通預金	<b>203</b>
		USD1.83 × 110.99円	
		ジャパンネット銀行 USD定期預金	<b>943,415</b>
		USD10,000,000 × 100.37円	
	郵便振替	00140-6-603393	<b>523,595</b>
		00160-4-758972	<b>2,532,161</b>
		00170-0-695728	<b>148,326</b>
	貯蔵品	販売用書籍	<b>3,062,485</b>
	未収入金	Paypal 寄付未入金分 8件	<b>84,488</b>
	出資金	職員共済組合出資金	<b>10,000</b>
	仮払金	事務局過払い金	<b>1,000</b>
	流動資産合計		<b>36,948,205</b>
2	固定資産		
		原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 城南信用金庫	<b>3,284,136</b>
		定期預金 城南信用金庫	<b>15,000,000</b>
		特別助成事業引当資産	
		普通預金 三菱東京UFJ（基金口）	<b>9,000,000</b>
	固定資産合計		<b>27,284,136</b>
	資産合計		<b>64,232,341</b>
<b>II</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		
	未払金	第18期 国内枠助成金 未払分	<b>8,650,000</b>
		第18期 アジア枠助成金 未払分	<b>942,021</b>
		未払法人住民税	<b>70,000</b>
		未払社会保険料	<b>266,144</b>
		その他未払費用	<b>207,005</b>
	預り金	源泉所得税	<b>126,815</b>
	流動負債合計		<b>10,261,985</b>
2	固定負債	なし	
	固定負債合計		<b>0</b>
	負債合計		<b>10,261,985</b>
<b>III</b>	<b>正味財産の部</b>		
	正味財産		<b>26,686,220</b>
	長期事業引当金		<b>18,284,136</b>
	特別助成事業引当金		<b>9,000,000</b>
			<b>53,970,356</b>
	正味財産及び負債の合計		<b>64,232,341</b>



2018年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 (単位：円)	
<b>I 資産の部</b>			
1	流動資産	現金	159,143
		普通預金 三菱東京UFJ	12,776,506
		三菱東京UFJ (基金口)	14,846,021
		※1 口座残高23,846,021円から引当資産差引後	
		城南信用金庫	415,864
		※2 口座残高3,700,000円から引当資産差引後	
		りそな銀行	123,701
		ジャパンネット銀行 円普通預金	1,321,297
		ジャパンネット銀行 USD普通預金	203
		USD1.83 × 110.99円	
		ジャパンネット銀行 USD定期預金	943,415
		USD8,500,000 × 110.99円	
		郵便振替 00140-6-603393	523,595
		00160-4-758972	2,532,161
		00170-0-695728	148,326
		貯蔵品 販売用書籍	3,062,485
		未収入金 Paypal 寄付未入金分 8件	84,488
		出資金 職員共済組合出資金	10,000
		仮払金 事務局過払い金	1,000
	流動資産合計		36,948,205
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 城南信用金庫	3,284,136 ※2
		定期預金 城南信用金庫	15,000,000
		特別助成事業引当資産	
		普通預金 三菱東京UFJ (基金口)	9,000,000 ※1
	固定資産合計		27,284,136
	資産合計		64,232,341
<b>II 負債の部</b>			
1	流動負債	未払金 第18期 国内枠助成金 未払分	8,650,000
		第18期 アジア枠助成金 未払分	942,021
		未払法人住民税	70,000
		未払社会保険料	266,144
		その他未払費用	207,005
		預り金 源泉所得税	126,815
	流動負債合計		10,261,985
2	固定負債	なし	
	固定負債合計		0
	負債合計		10,261,985
<b>III 正味財産の部</b>			
		前期正味財産	26,400,311
		当期正味財産増減額	285,909
		長期事業引当金	18,284,136
		特別助成事業引当金	9,000,000
	正味財産合計		53,970,356
	正味財産及び負債の合計		64,232,341

## 2018年度（その他の事業）財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
<b>I 資産の部</b>		
資産	0	
資産合計		0
<b>II 負債の部</b>		
負債	0	
負債合計		0
<b>III 正味財産の部</b>		
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

## 2018年度（その他の事業）貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	金 額 (単位：円)	
<b>I 資産の部</b>		
資産	0	
資産合計		0
<b>II 負債の部</b>		
負債	0	
負債合計		0
<b>III 正味財産の部</b>		
前記繰越正味財産	0	
当期正味財産増減額	0	
正味財産		0
正味財産及び負債の合計		0

2019年 5月 14日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金  
代表理事 河合 弘之 殿

## 会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日）の会計について、  
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な  
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 中下 裕子

## 1. 2018 年度事業報告および決算報告

## (1) 国内枠助成

- ・2018 年度は、第 18 期(2019 年度)の助成として、調査研究助成 900 万円の予算で募集を行った。募集にあたっては、過去に助成を受けた回数によって、「新規・一般応募」と「継続応募」の分類を設けた。助成予算は前年度と同様、「新規・一般応募」600 万円、「継続応募」300 万円とした。書類選考、公開プレゼンテーションでの発表・質疑応答および一部の書類選考通過者への理事会による面接の結果をふまえ、「新規・一般応募」11 件、「継続応募」8 件の助成が理事会で内定した。その後、内定者 1 件から助成辞退の申し出があったため、最終的な決定額は「新規・一般応募」10 件、助成総額 530 万円、「継続応募」8 件、同 335 万円、あわせて 18 件、同 865 万円となった。(明細は p.2 を参照)。
- ・従来、若手の研究者や NGO スタッフなどを対象に、「市民科学者」としての専門性を高め、実践経験を積むことを助成する枠組みとして、「研修奨励」枠を設定してきたが、2015 年度の募集から、従来の「研修奨励」に該当する応募についても、「市民科学」として取り組むテーマを明確にした上で「調査研究助成」として受け付けることとしており、2018 年度も同様とした。
- ・上記の公募助成の他に、国内枠・アジア枠をあわせて緊急対応が必要な案件に備えて、委託研究と合算で 100 万円の予算枠を設定していたが、今年度は実施しなかった。

## 【第 18 期助成（国内枠）の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成（「新規・一般応募」および「継続応募」） …… 2018 年 11 月 1 日～12 月 10 日		
応募	応募件数	国内合計	39 件
	調査研究（新規・一般応募）		26 件
	調査研究（継続応募）		13 件
	応募総額		2,813 万円
			2,067 万円
			746 万円
選考	2019 年 1 月 27 日の選考委員会にて書類選考を実施し、19 件（応募総額 1,271 万円）を書類選考通過とした。3 月 9 日に東京しごとセンター講堂で公開プレゼンテーションを開催し、書類選考通過者の内、14 件の発表と質疑応答を行い、終了後の理事会で、19 件の助成先および助成金額を内定した。なお、書類選考通過者が多く、公開プレゼンテーションの時間が限られていたことなどから、5 件の書類選考通過者については、理事会として面接を行った。理事会での内定後、内定者 1 件から助成辞退の申し出があったため、18 件の決定となった。		
助成決定		第 18 期助成	累計
	国内向け調査研究助成	18 件 865 万円	284 件 15,807 万円
	国内向け研修奨励	(募集せず)	36 件 1,758 万円
	合計	18 件 865 万円	320 件 17,565 万円

- ・第 16 期（2017 年度）助成先の助成期間が 2018 年 3 月で終了し、調査研究・研修成果のとりまとめを行った。2015 年度・2016 年度助成先の成果発表会は 3 回に分けて、異なる地域の会場で実施したが、2017 年度助成先の成果発表会は、東京にて 2 日間続けて開催した。複数の研究助成先に共通する課題やテーマなどもあるため、助成先同士の交流や学び合いの機会とすることを重視した。

6 月 30 日（土）・7 月 1 日（日） YMCA アジア青少年センター 9 階 国際ホールにて（発表 16 件、参加者のべ 104 名）

- ・調査研究・研修の成果報告の概要は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができていないが、2019 年度前半の発行をめざし作業を進めている。

## (2) アジア枠助成

- ・第18期の助成として、2018年8月10日～9月17日に募集（予算：18,000USドル：200万円相当）を行い、29件（内2件が研修奨励）、総額141,547ドルの応募が寄せられた。アジア枠の助成1件あたりの上限額は5,000ドルとした。選考委員による書類選考を経て、理事会で4件18,000ドルの助成を決定した。（明細はP.2を参照。会計上は、募集開始時の為替相場（1ドル＝110.75円）で換算し、1,860,268円を計上した。）
- ・応募件数は、例年より大幅増となり、これまでとは違った層からの問い合わせ、応募が多かった。最終的に助成が決定した4件は、ダム建設により強制移転を余儀なくされた住民の暮らしを改善させようとする取り組み（カンボジア）、国際的に注目を集める海洋プラスチック汚染問題に、フィリピンの団体が自国で成功した手法を同問題の深刻なインドネシアに応用しようとする取り組みなど、緊急かつ集中的な取り組みが求められるプロジェクト2件、また、開発により減少してきたマングローブ林を地域の減災インフラとして再生しようとする取り組み（フィリピン）や気候変動に強い農業モデルを行政主導ではなく、小規模農業者の視点に立ち、オルタナティブな手法を模索しようとする取り組み（ベトナム）など、気候変動への中・長期的な緩和・適応策を、地域の資源や固有知を活かして取り組もうとするプロジェクト2件だった（後者2件は、いずれも海外の大学を拠点にしながら、自らの地元をフィールドとする若手研究者による応募）。

### 【第18期助成（アジア枠）の募集・助成結果】

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2018年8月10日～9月17日		
応募	応募件数	29件	応募総額 141,547ドル
	内 調査研究	27件	133,240ドル
	研修奨励	2件	8,307ドル
選考	2018年10月26日～11月15日に選考委員による書類選考を実施。 2018年12月6日の理事会で助成先4件を決定した。		
助成 決定		第18期助成	累 計
	アジア向け調査研究助成	4件 200万円 (18,000ドル)	64件 2,830万円
	アジア向け研修奨励	なし	3件 155万円
	合計	4件 200万円	67件 2,985万円

## (3) 委託研究

- ・高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を助成する取り組みを「委託研究」と位置づけて実施してきた。福島原発事故後の状況もふまえ、緊急に対応が必要な助成案件とともに、必要な委託研究の実施に備え、2018年度予算に100万円を計上してきたが、2018年度としては新規の実施はなかった。
- ・2017年度の委託研究として実施した2件については、それぞれ完了報告を受領した。
  - ＜受付番号：169-001＞  
『福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程の詳細検討および原発の安全性に関する規制基準の日欧米の比較調査（その2）』  
委託先：もっかい事故調、田中三彦  
委託金額：1,000,000円 実施期間：2017年9月1日から2018年8月31日  
＜受付番号：169-002＞  
『The World Nuclear Industry States Report 2017 の中国語版の出版』  
委託先：Mycle Schneider  
委託金額：529,854円 実施期間：2017年12月1日から2018年3月31日
- ・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」（略称「柏崎刈羽・科学者の会」）  
「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま柏崎刈羽原発7基すべての再稼働をすすめようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の4名

が呼びかけ人となって発足した。その際、高木基金は、委託研究として助成を実施した。2018年度は、委託研究費としての支出は行わなかったが、「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、引きつづき、原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでおり、「柏崎刈羽・科学者の会」としても、新潟県の技術委員会での動きを追いながら、ニュースレターの発行などの活動を継続している。高木基金としては、事務局長の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、会の活動を実質的に支援している。

#### (4) 原子力市民委員会

- ・高木基金の特別事業として2013年4月に発足した原子力市民委員会について、2018年度は、2017年末に発表した『原発ゼロ社会への道 2017 ―― 脱原子力政策の実現のために』の普及および公論形成活動の一環として、福井市（4月14日）や新潟県柏崎市（4月28日）で意見交換会を開催したほか、仙台（5月20日）、岡山（8月26日）、名古屋（7月7日、9月29日、10月6日）、岩手（10月13日）での地元企画のイベントの共催や講師派遣等の協力をした。
- ・発足6年目を迎え、第19回委員会（4月30日）では、規約に基づき委員等の改選を行った（委員13名、部会メンバー33名、アドバイザー33名の総勢79名が就任）。
- ・第20回委員会（8月9日）は「原子力の安全における自治体の役割と課題～東海第二原発周辺自治体における安全協定見直しの意義と課題」、第21回委員会（10月28日）は「いま核廃棄物の管理・処分のあり方を考える～3.11後の放射性廃棄物・除染土等の扱いから見る『なし崩し政策』」、第22回委員会（12月2日）は「原発事故被災における『語られぬもの』を可視化する～心身ストレス、ジェンダー、優生思想と分断」、第23回委員会（3月8日）は「放射能安全神話の流布と帰還政策のひずみ～被害およびリスクの過小評価、「安心」の強制、「復興」が切り捨てるもの」というテーマで開催した（都内）。それぞれゲストを招き、委員会として討論を行った。
- ・原子力政策や復興政策が抱える諸問題について、原子力市民委員会として、4月には「福島第一原発事故による被災者に対する健康調査の拡充を求める意見書」、5月には声明「エネルギー基本計画は原発ゼロ社会の実現を前提に見直すべき」および「原子力規制委員会は火山評価ガイドの死文化を撤回せよ」、6月には声明「トリチウム水は大型タンクに100年以上保管せよ」、8月には声明「東海第二原発の安全性は確認されておらず、再稼働をするべきではない」、11月には声明「原子力事業者の責任を明確にし、被災者に対して適切な賠償を行うために原子力損害賠償法の抜本的見直しを求める」を发出し、課題の指摘や政策提言の他、記者会見や関連イベント等を行った。
- ・「第5次エネルギー基本計画（案）」や「東海第二発電所の設置変更許可申請書に関する審査書（案）」に対するパブリック・コメント文例集を発表した他、緊急公開セミナー「エネルギー基本計画案を解剖する」を6月に開催するなど、問題の周知をはかった。
- ・福島第一原発のトリチウム等汚染水（ALPS処理水）について、経産省による説明・公聴会が8月末に福島（富岡町・郡山市）と東京で開催され、原子力市民委員会も意見陳述を行った。説明・公聴会の開催直前には都内にて緊急事前学習会を実施し、多くの市民やメディアの参加を得た。汚染水対策については、原子力市民委員会は2013年来、大型タンク建設による長期保管の必要性を主張してきたが、海洋放出反対が圧倒的多数であった説明・公聴会や記者説明等を重ねる中で、経産省も長期保管案を検討せざるを得ない状況になっている。
- ・福島県外の放射能汚染対策は、限定的な取り組みしか行われない状況が続いている。茨城県と栃木県で放射能測定や甲状腺検査などを実施している市民を対象に「福島県外の放射能汚染に関する意見交換―茨城県と栃木県での市民活動の経験から」を8月に茨城大学で開催した（第1部会）。また、福島原発事故による除染土について、環境省は福島県内で再利用、県外で簡易な埋立処分を進めようとしている。この問題について、現地視察の他、市民集会などを共催した（第2部会他）。
- ・韓国の環境運動連合（KFEM）釜山によって、原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道 2014年版』の序章、第五章、終章と『原発ゼロ社会への道 2017年版』の概要を含む書籍「日本、韓国、原発ゼロ社会への道」が出版された。これを受けて、6月に「エネルギー転換フォーラム」が釜山で開催され、大島座長が講演を行った。

- ・気候変動対策が急務な中、その対策として原発が有効とする言説が再び出回っている。政府による原子力延命・優遇策が展開され、本来進めるべき再エネ・省エネの障害となっていることから、これらを検証し、日本のエネルギー基本計画を根本から問い直す場としてフォーラム「原発ゼロ時代の気候変動対策を考える」を3月に開催した
- ・日本学術会議の臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会が2017年9月に発表した「報告 子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題ー現在の科学的知見を福島で生かすためにー」は、科学的に多くの問題を抱える内容のため、原子力市民委員会メンバー4名含む6名の起案者による質問状提出等が行われ、事務局として協力した。本件の問題点や日本学術会議とのやりとりについてはウェブサイトに掲載し、被ばく基準の緩和につながる動きに警鐘をならした。
- ・ニュース解説チャンネル「デモクラシータイムス」との共同企画『原発耕論』を11月に開始し、「最近の原発事情」などテーマごとに月1回程度動画配信を行った。

#### (5) 選考委員の一般公募

- ・選考委員の公募は2007年度から2014年度まで実施したが、選考委員の多数が公募選考委員という状況になったことから、2015年度からは選考委員の一般公募を行っていなかった。その後、選考委員の入れ替わりもあったことから、2018年度は選考委員の公募を行い、3名の応募者の中から、寺町知正さん（元岐阜県山県市議会議員）に選考委員を委嘱した。

#### (6) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2018年度の会員・支援者数の状況は次表の通りで、年間の支援者数は906名（前年比+3人）、会費・寄付合計額（遺贈を除く）は1,851万円（同△523万円）となった。内訳としては、一般の会費・寄付は、目標額を下回ったものの、2017年度よりは回復した。大口寄付がここ数年に比べ減少しており、それが全体の収入減少につながったかたちだが、2018年度も複数の方から大口寄付をいただいたことは本当にありがたいことであり、引きつづき、支援者の方々への確実に丁寧な対応に努めていきたい。
- ・今年度は、原子力市民委員会関連で新たに接点できた方への支援願いを送るなどして、新たな支援者の拡大を目指したが、新規支援者は昨年度の141名から87名に減少した。一方、継続・復活の支援者数は、過去数年と比べても高い数値となった。
- ・支援者一人あたりの支援金額は、2017年度に減少していたが、2018年度は、過去の水準に回復した。これは、2017年度に新規支援者が多く、2018年度は、継続・復活の支援者が多かったことが影響していると思われる。引き続き、従来からの支援者に継続的な支援をしていただけるよう、しっかり取り組んでいきたい。

※ 分析のための目安として、一人あたり50万円未満を「一般」、50万円以上を「大口」としている。

#### 2013～2018年度の支援者数の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	前年度比	備考
正会員	22人	24人	21人	22人	23人	24人	+1人	
維持会員	260人	243人	236人	248人	251人	222人	△29人	
賛助会員	285人	249人	244人	318人	308人	264人	△44人	
会員計	567人	516人	501人	588人	582人	510人	△72人	
寄付者	415人	252人	312人	364人	321人	396人	+75人	
支援者総数	982人	768人	813人	952人	903人	906人	+3人	
支援者の内訳*								
新規	254人	76人	106人	175人	141人	87人	△54人	
継続	566人	581人	548人	586人	607人	645人	+38人	
復活	162人	111人	159人	191人	155人	174人	+19人	

\* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

2015～18年度の会費・寄付の内訳（遺贈を除く）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年比
支援合計	22,029千円	30,769千円	23,737千円	18,509千円	△5,228千円
内 一般の会費・寄付	10,029千円	10,240千円	8,894千円	9,266千円	+372千円
[1人あたり]	[12,427円]	[10,882円]	[9,971円]	[10,307円]	[+336円]
内 大口の寄付	12,000千円	20,529千円	14,843千円	9,243千円	△5,600千円

一人あたり50万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

- ・ニューズレター「高木基金だより」については、2018年度は、3回発行した（No.45：5月30日、No.46：10月10日、No.47：11月15日）。発送部数は、No.45、46は約3,700部、No.47は約3,800部となった。

(7) 2018年度決算について

- ・2018年度の収入は、前項に記載の通り、大口の支援が昨年度を下回り、会費・寄付収入（遺贈を除く）は1,851万円（予算△523万円）となった。また、原子力市民委員会への事業指定寄付は434万円（同+34万円）だった。2017年に亡くなられた支援者の方からの遺贈寄付（2,600万円）の入金があり、会費寄付総額は4,451万円となったが、この遺贈は予算に見込んでおり、遺贈を含めても予算を389万円下回ることになった。
- ・書籍販売収入は、原子力市民委員会の『原発ゼロ社会への道 2017』および特別レポートなどの販売によるもので、2018年度は、71万円（同△109万円）だった。
- ・2014年度以降、原子力市民委員会および福島原発事故を受けての特別助成事業について、大口のご寄付などの資金を複数年度の事業費に充当するための「事業引当金」を計上しており、今年度は、遺贈寄付による収入の内の900万円を、次年度の助成事業の原資として、特別助成事業引当金に計上した。
- ・支出では、国内枠・アジア枠の助成金として、1,064万円を支出した。原子力市民委員会事業としては、p.14に記載したように、委員会や公開イベントなどを積極的に実施し、事業費として1,301万円（同+64万円）を計上した。
- ・その他の事業支出および管理費を含む経常支出の合計は4,408万円（同+32万円）、事業引当金繰入支出を含む支出合計は5,308万円となった。最終的な収支は+28万円（同△391万円）となった。
- ・2017年度の決算で、正味財産が高木仁三郎さんの遺産額（3,048万円）を下回ったことを受け、2018年度の予算では、単年度収支を+420万円とすることを目指していたが、+28万円にとどまったため、2018年度末の正味財産は2,668万円となり、高木仁三郎さんの遺産相当額に回復することはできなかった。



## 2. 2019 年度事業計画及び収支予算

### (1) 第 19 期（2020 年度）助成（国内枠およびアジア枠）

#### 国内枠

- ・今年度の国内枠助成については、昨年同様、研修奨励枠での募集は行わず、調査研究助成として一本化して募集したい。募集等のスケジュールは従来と同様、11～12月に募集を行うこととする。助成予算としては、過去数年の募集額から 100 万円増額し、1,000 万円の助成予算としたい。
- ・第 17 期（2018 年度）助成の成果発表会を開催する。2016-17 年度は、助成研究の内容との関連も考慮しながら 3ヶ所で成果発表会を開催していたが、昨年に引きつづき、都内で二日間連続のかたちで成果発表会を実施することにより、助成先全体の交流を促進するとともに、一般参加者も含め、意見交換を深めることを重視することにした。また、2011 年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

#### アジア枠

- ・今年度のアジア枠助成については、2018 年度と同様、1 件あたりの助成金額を 5,000 ドル、助成募集総額は 200 万円相当としたい。助成時期・募集方法についても、従来と同様としたい。
- ・アジアの国々で原発を導入する動きに対しては、昨年度同様、助成に限定せず、助成応募につながるような情報提供や機会の創出を検討したい。ウェブサイトや Facebook による英文での情報発信にも力を入れていきたい。

#### 国内枠・アジア枠共通

- ・上記の公募枠とは別に、昨年同様、緊急的な助成申込に備えるとともに、委託研究を含めた予算枠として、100 万円を計上する。

助成分類	2019 年度予算	備考
国内枠 調査研究助成	1,000 万円	昨年比+100 万円
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	200 万円	昨年と同額
委託研究・緊急対応予算枠	100 万円	
合計	1,300 万円	昨年比+100 万円

### (2) 委託研究

- ・福島原発事故の検証等を含む原発関連の問題に限らず、現代の科学技術や社会政策が、市民社会の脅威となっている課題等、高木基金が委託研究として取り組むべき課題について、実施体制等の条件が整ったところで機動的に対応していく。

### (3) 原子力市民委員会

- ・特別事業「原子力市民委員会」は発足から 7 年目となるが、今年度も従来からの計画に基づいた助成を実施したい。
- ・『原発ゼロ社会への道 2017』発行を受け、普及・公論形成活動の一環として各地での意見交換会や勉強会を開催する。また、年間を通して委員会の他、フォーラムなどを開催する。昨年度は委員会を 5 回開催したが、フォーラム形式のイベント増やすなど、市民の参加のしやすさや費用対効果の観点から実施方法を見直す。
- ・委員会として、随時、声明・意見書等の発表等を行う。また、緊急的な取り組みが必要な課題に対応する。
- ・第 1 部会（福島原発事故部会）では、事故後 10 周年の被害の現状レポートをまとめる方向で準備を進める。第 2 部会（核廃棄物管理・処分部会）では、従来型核廃棄物と事故由来核廃棄物・除染土の現状に関するファクトシートを作成する。第 3 部会（原発ゼロ行程部会）では、原発ゼロ政策ロードマップ（仮）を作成する方向で検討する。

第4部会（原子力規制部会）では、昨年に引き続き、新規制基準適合性審査のウォッチ、各地の原発・核燃料関連施設の運転差止訴訟の対応・サポート、福島第一原発サイトの「後始末」のあり方等を検証する。

- ・2020年のオリンピック開催に向けて、海外向けの情報発信、メディア問い合わせ対応を強化する。

#### (4) 選考委員の一般公募

- ・選考委員の一般公募は、2007～2014年度および2018年度に実施し、高木基金としての選考および組織運営の活性化に寄与している。2018年度で任期満了となった選考委員もおられるため、2019年度は選考委員の補充が必要となっており、理事会における選考委員の委嘱と選考委員の公募の両方の方向について、あらためて理事会で検討することとしたい。

#### (5) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・東日本大震災・福島原発事故が発生した2011年度以降、高木基金では、原子力市民委員会など、積極的に事業を拡大してきたが、収入面では、大口の寄付に支えられる部分が大きくなってきた。これは非常にありがたいことでもある一方、大口の寄付は、収入の計画が立てにくく、持続的な活動基盤を確立するために、継続的に支援して下さる会員や一般の支援者の拡大を目指していく。
- ・引き続き、ニュースレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。そのためにも、「基金だより」や高木基金の団体案内パンフレットが、多くの方の目に触れるような広報拠点を拡大するとりくみもすすめていく。
- ・この間、遺贈や相続財産からのご支援をいただく機会が増えているが、2018年度末時点で、遺贈契約をいただいている方がおられない状況となった。今後とも、遺贈に関わる情報発信や問い合わせへの対応を丁寧に行っていきたい。

#### (6) 2019年度予算

- ・2019年度の予算は、以下の通り、助成金1,300万円（2018年度予算比+100万円）を計上する。この他に、委託研究費として100万円の予算を計上する。
- ・原子力市民委員会については、発足当初から長期事業計画を作成してきたが、2017年度までの収支実績を元に、別表の通り、活動開始から10年後となる2022年度までの長期計画を見直した。2019年度の事業指定寄付の目標は400万円とした（2018年度予算と同額）。原子力市民委員会としての事業費は、1,300万円（人件費615万円を含む）としている。
- ・2017年に遺贈契約の方が逝去され、2018年度に2,600万円の遺贈寄付が入金された。この資金を元に、2019年度の助成予算に充てるために繰り入れた特別助成事業引当預金900万円の繰入収入を予算に計上した。
- ・全体として、2019年度の活動および従来からの正味財産額を回復するために必要な会費・寄付（大口を含む）総額3,260万円の獲得を目指し、事業引当金取崩収入を含む収入総額4,973万円、支出総額4,568万円、2019年度の単年度収支を+405万円として、高木仁三郎さんの遺産額を上回る正味財産（3,073万円）に回復することを目指す予算とした。

## 2016-18 年度収支実績及び 2019 年度予算

(単位:千円)

		2016 年度 実績	2017 年度 実績	2018 年度 実績	2019 年度 予算	前年実績 対比
収 入	会費収入	6,004	5,709	5,271	6,200	+929
	寄付収入	20,928	14,019	8,902	22,400	+13,498
	遺贈	0	0	26,000	0	△26,000
	事業指定寄付	3,837	4,010	4,336	4,000	△336
	会費・寄付    小計	30,769	23,738	44,509	32,600	△11,909
	内    一般の会費・寄付	10,240	8,845	9,266	11,600	+2,334
	内    大口の寄付	20,529	14,893	9,243	21,000	+11,757
	内    遺贈	0	0	26,000	0	△26,000
	書籍販売事業収入	384	1,426	709	2,000	+1,291
	利息・雑収入など	1,034	254	470	250	△220
	経 常 収 入 計	32,187	25,418	45,688	34,850	△10,838
	長期事業引当金取り崩し	8,900	10,480	7,681	5,884	△1,797
	特別助成事業引当金取り崩し	9,000	3,150	0	9,000	+9,000
収 入 合 計	50,087	39,048	53,368	49,734	△3,634	
支 出	助成金	10,692	10,860	10,645	12,000	+1,355
	委託研究費	0	1,530	0	1,000	+1,000
	助成関係費(国内)	2,417	2,718	2,365	2,800	+435
	助成関係費(アジア)	271	245	322	300	△22
	助成事業人件費	6,847	7,470	7,687	7,500	△187
	広報・普及事業費	1,941	1,842	2,440	2,500	+60
	管理費	6,601	6,758	7,615	7,500	△115
	内    人件費	3,383	4,004	4,896	4,500	△396
	原子力市民委員会事業費	8,591	12,508	13,008	12,084	△924
	内    人件費	3,135	5,912	6,448	6,150	+298
	経 常 支 出 計	37,361	43,931	44,082	45,684	+1,602
	内    人件費合計	13,405	17,385	19,031	18,850	△181
	長期事業引当金繰入支出	4,580	1,465	0	0	0
特別助成事業引当金繰入支出	3,150	0	9,000	0	△9,000	
支 出 合 計	45,091	45,395	53,082	45,684	△7,398	
収 支 差 額	4,996	△6,417	+285	+4,050	+3,765	
年度末正味財産(基金残高)	32,818	26,400	26,686	30,736	+4,050	

## 高木仁三郎市民科学基金 監事選任の件

下記の通り、現在の監事である中下裕子氏、堺信幸氏の任期到来に際し、以下の通り、監事を選任したい。

### 記

#### 1. 監事候補者氏名および所属など

中下裕子 氏（重任）

弁護士、コスモス法律事務所

高木基金法人設立の2001年9月から2007年5月まで監事、2007年6月から2015年2月16日まで理事。2015年2月16日の総会で監事就任。同年6月および2017年6月の総会で監事重任。

濱口博史 氏（新任）

弁護士、濱口博史法律事務所

職歴：最高裁判所司法研修所弁護教官（民事）（2013年4月～2016年4月）、司法試験予備試験考査委員（現任）、法政大学キャリアデザイン学部「シティズンシップ論」担当（非常勤講師）（現任）、明治学院大学法科大学院「NPOと法」担当（非常勤講師）（2009年4月～2010年9月）など

著作等：「NPO法コンメンタール」（共著）（日本評論社、1998年）、「実務からみた公益法人・一般法人の理事の役割と責任（第2版）」（監修）（公益法人協会、2015年）

兼職等：（公財）花王芸術・科学財団評議員、（公財）助成財団センター評議員（一財）日本老人福祉財団監事

#### 2. 任期

2019年6月29日から2021年6月29日まで

以 上